

環境

- 環境マネジメント
- サステナビリティファイナンス
- グリーンビルディングに関する外部評価・認証
- 気候変動への対応
- 汚染防止と資源循環
- 水資源
- 生物多様性
- 自然災害対策

社会

- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス
- 人材投資・育成
- > 健康経営／労働安全衛生
- 人権の尊重
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会への貢献

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証

社会

健康経営／労働安全衛生

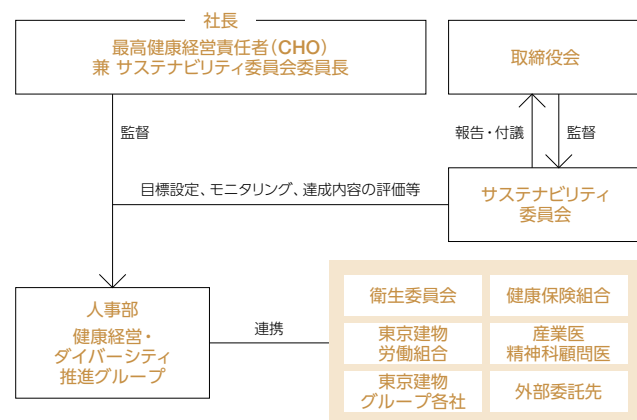
方針・考え方

当社グループは、役職員が能力を最大限発揮できるよう、社長を最高健康経営責任者(CHO)とし、「グループ健康経営宣言」に基づき、一人ひとりの健康維持・増進に向けた取り組みを行っています。また、サプライチェーンについては「サステナブル調達基準」を定め、お取引先様も含めた健康維持・増進の取り組みを進めていきます。

体制

当社は、人事部、産業医、各事業場の代表者等を委員とする衛生委員会を設置しています。衛生委員会は、職場におけ

健康経営推進体制



る労働衛生水準の向上、従業員の健康維持・増進を図ることを目的として、原則として月1回開催しています。さらに、当社グループ会社間における交流を通じて、グループ全体の健康維持・増進にも取り組んでいます。

なお、労働衛生や健康にかかわる目標設定や進捗状況等のモニタリング、達成内容の評価のほか、重要事項については、社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会のもとで協議し、同委員会を通じて取締役会に報告・付議することで、取締役会により監督される体制としています。

□ (データ集) 健康経営／労働安全衛生の指標と実績

>> 東京建物グループ健康経営宣言

東京建物の企業理念は「信頼を未来へ」であり、「世紀を超えた信頼を誇りとし、企業の発展と豊かな社会づくりに挑戦する」という意味が込められています。この企業理念を体現するためには、役職員ならびにその家族が健康であることが大切と考えております。私たち東京建物グループは、役職員の心身の健康を「企業の持続的な発展の源泉」と捉え、一人ひとりの健康の維持・増進活動を積極的に推進してまいります。私は「最高健康経営責任者」として、そのための環境整備を強化し、グループ一丸となって「健康経営」に取り組むことを宣言いたします。

東京建物株式会社
代表取締役 社長執行役員
野村 均

健康経営に関する外部からの評価

2014年、当社の健康への地道な取り組みが評価され、株式会社日本政策投資銀行が実施する「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」において、「社員の健康配慮への取り組みが特に優れている」として、最高ランクの格付を取得しました。



また、2017年に創設された、経済産業省が優良な健康経営

健康経営優良法人認定取得状況

	2018	2019	2020	2021
東京建物	認定 (ホワイト500)	認定 (ホワイト500)	認定	認定 (ホワイト500)
東京建物不動産販売	—	—	—	認定
イー・ステート・オンライン	—	認定 (ホワイト500)	認定	認定
東京不動産管理	—	—	認定 (ホワイト500)	認定
東京リアルティ・インベストメント・マネジメント	—	—	—	認定

環境

環境マネジメント
 サステナビリティファイナンス
 グリーンビルディングに関する外部評価・認証
 気候変動への対応
 汚染防止と資源循環
 水資源
 生物多様性
 自然災害対策

社会

ダイバーシティ&インクルージョン
 ワークライフバランス
 人材投資・育成
 > 健康経営／労働安全衛生
 人権の尊重
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス
 サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証

社会

健康経営／労働安全衛生

営を実践している企業を認定する制度「健康経営優良法人」でも、当社およびグループ会社4社が認定されました。

さらに、当社グループ10社は、健康保険組合連合会東京連合会の健康優良企業認定制度で「健康優良企業」として認定され、「健康優良企業 金の認定証」または「健康優良企業 銀の認定証」の発行を受けています。

健康改善の取り組み

当社は、従業員の健康改善に関して健保組合と連携し、様々な取り組みを行っています。従業員の健康リスク特性を把握するとともに、特定健診の対象とならない非肥満者や若年層向けの重症化予防対策についても積極的にを行い、予防と早期治療による健康改善を目指しています。

また、一定時間以上の時間外・休日労働を行った従業員に対しては産業医による面接指導を実施し、健康障害発症の防止に取り組んでいます。

■ 従業員の健康管理

すべての従業員が高い健康管理意識を持つことを目指し、定期健康診断の受診率100%を達成するための取り組みを進めています。2011年から10年連続で受診率100%を達成しました。2017年からは集団歯科検診も実施しています(2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)。

また、従業員の日常的な健康管理策として、人間ドックや各種がん検診費用、医療費、健康管理プログラムへの参加費

等、自発的な健康管理に要する費用を福利厚生カフェテリアプラン*でカバーできるようにしています。

さらに、インフルエンザ感染予防のため、予防接種費用の補助を行っています。2016年からは社内に医師を招いて接種会を実施し、予防を強化しています。

* 一定のポイント枠を従業員に付与し、そのなかで自由に個別メニューを選択できる制度。個人の状況に応じたメニューを組み合わせることができるメリットがあります。

📄 (データ集) 健康経営関連施策の状況

■ 喫煙対策

2019年から、当社において社内禁煙に向けた取り組みを開始しました。現在2割程度の喫煙率を2022年度までに12%以下(「がん対策推進基本計画(第3期)」の目標と同値)にすることを目指しています。2020年の喫煙率は17%で、前年の21%から着実に減少しています。

📄 (データ集) 健康経営関連施策の状況

■ 健康・安全基準に関する研修

当社は、健康に関する研修(生活習慣病予防研修)を2021年5月～6月にかけて実施し、896名が参加しました。また、毎年、安全基準に関する研修(救命講習研修)を実施しており、2020年には80名が参加しました(2021年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)。

■ メンタルヘルスへの取り組み

当社は、全従業員に対して、毎年ウェブサービスによるストレスセルフチェックを実施しています。これにより、従業員は自らのストレス状況を適切かつ簡便に把握できます。

また、従業員は、健康組合が提供するメンタルヘルスカウンセリングを、自由に利用することができます。2016年からは、「精神科顧問医」と連携し、復職支援トレーニングをはじめとしたサポート体制を整備しています。

啓発活動として、セルフケア・ラインケア研修を実施しており、特に新任管理職に対しては参加を義務付けています(受講率100%)。また、全新入社員を対象に、スポーツトレーナーを講師とした研修を実施しています。従業員全員にメンタルヘルスの重要性を理解してもらうとともに、メンタルヘルス不調の早期発見と予防に取り組んでいます。

📄 サステナビリティサイト
 特集バックナンバー: 着実に成果を上げる健康経営(2017年公開)

📄 健康経営への取り組み

環境

環境マネジメント
 サステナビリティファイナンス
 グリーンビルディングに関する外部評価・認証
 気候変動への対応
 汚染防止と資源循環
 水資源
 生物多様性
 自然災害対策

社会

ダイバーシティ&インクルージョン
 ワークライフバランス
 人材投資・育成
 > 健康経営／労働安全衛生
 人権の尊重
 品質・お客様満足の向上
 不動産ストックの再生・活用
 地域社会への貢献

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス
 リスクマネジメント
 コンプライアンス
 サプライチェーンマネジメント

データ集・第三者保証

社会

健康経営／労働安全衛生

労働安全衛生に関する取り組み

当社は、「コンプライアンスマニュアル」において掲げる「働きやすい職場環境の確保」を実現するために、様々な取り組みを進め、従業員の安全確保に努めています。

また、2016年度から2020年度にかけて、契約社員を含む当社従業員に致死労災は発生していません。労災や危険性の高い事例が生じた場合は、原因を詳しく分析し、再発防止に向けて周知、指導を実施することで、更なる安全性の確保に努めています。

📖 (データ集)労働災害の状況

■ 労使共同で取り組む労働環境の改善

当社は、従業員代表と会社経営が対話する仕組みとして、従業員の健康と安全が重要な課題であるという共通認識のもと、年に数回、労使間で適正な労働環境・労働条件の実現に向け、幅広い議論を行っています。

■ 執務環境の整備

当社は、仕事による疲労やストレスを軽減することで労働災害や健康障害を予防する「快適職場づくり」に取り組んでいます。東京建物八重洲ビルへの本社機能移転を機に、従業員が快適に就業できるオフィスづくりを実践しています。

東京建物八重洲ビルにおける執務環境整備

作業環境	温熱条件	AI空調による温度管理
	視環境	照度調整可能なタスク照明の導入
	音環境	遮音ブース、サウンドマスキングの導入
作業方法	傾斜・昇降デスク導入による作業姿勢の改善	
疲労回復支援	休憩・コミュニケーションの場としてのカフェスペース設置	
	健康器具の設置	
	オフィスの緑化	